



平成20年5月期 決算短信



平成20年7月11日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9 6 5 1 U R L <http://www.jpdc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大部 仁 T E L (03) 5408-3351
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡竹 芳彦 配当支払開始予定日 平成20年8月6日
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	5,500	0.5	443	△1.4	504	4.2	253	△5.2
19年5月期	5,472	△16.8	450	18.5	484	18.3	267	34.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	47	29	—	—	3.3	5.7	8.1
19年5月期	55	23	—	—	3.7	5.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	9,073	8,231	8,231	90.7	1,432	82	
19年5月期	8,529	7,331	7,331	86.0	1,521	58	

(参考) 自己資本 20年5月期 8,231百万円 19年5月期 7,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	△57	△712	643	3,017
19年5月期	319	△1,508	△120	3,144

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年5月期	円 10	銭 00	円 20	銭 00	円 30	銭 00	百万円 144	% 54.3	% 2.0
20年5月期	円 15	銭 00	円 15	銭 00	円 30	銭 00	百万円 172	% 63.4	% 2.0
21年5月期(予想)	円 15	銭 00	円 15	銭 00	円 30	銭 00	—	% 66.3	—

(注) 19年5月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,500	△2.5	94	△53.0	92	△60.6	28	△74.2	4	87
通期	5,600	1.8	460	3.6	490	△2.9	260	2.7	45	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)重要な引当金の計上基準 ⑤瑕疵補修引当金をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 5,745,184株 19年5月期 5,745,184株
② 期末自己株式数 20年5月期 13株 19年5月期 926,713株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	4,875	3.0	394	△1.7	473	4.4	242	△15.1
19年5月期	4,734	16.0	401	40.4	453	28.2	285	38.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	45	25	—	—
19年5月期	58	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	8,558		7,799		91.1	1,357	49	
19年5月期	7,986		6,909		86.5	1,434	01	

(参考) 自己資本 20年5月期 7,799百万円 19年5月期 6,909百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,000	△11.6	27	△85.6	48	△79.1	10	△90.9	1	74
通期	4,600	△5.7	340	△13.8	400	△15.5	200	△17.5	34	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率)
売上高	5,472	5,500	27 (0.5%)
営業利益	450	443	△6 (△1.4%)
経常利益	484	504	20 (4.2%)
当期純利益	267	253	△13 (△5.2%)

当連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や2007年夏頃から拡大したサブプライムローン問題などの影響で上期まで継続していた景気拡大が下期には減速し厳しさを増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、金融、証券などを中心とした情報化投資や情報家電、自動車などの組込システムの開発などが堅調に推移してまいりました。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係によるお客様との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と継続的發展を牽引する成長分野の事業へのバランスの取れた投資を両輪とすることを基本戦略とし、中期経営計画に基づいた集中と選択により競争力の強化を図ってまいりました。

当連結会計期間において採算性の向上が難しいと判断したサヴィオン製品の販売に関する米国サヴィオン社との契約を終了させたことによる売上の減少はありますが、組込系ソフトウェア開発との相乗効果を生かした検証業務の伸びなどにより売上は前年比微増となりました。一方、費用に関してはプロジェクト管理の徹底による採算性の向上などにより原価率は改善しておりますが、内部統制のための情報システム強化や中国現地法人設立準備などで販売管理費が増えたため、営業利益は前年比減となりました。経常利益は金利上昇で受取利息が増えたことにより前年比増となりました。また、資産運用において市場の不透明さが増しているため、現預金の比率を高めるポートフォリオの組み替えを行ったことによる投資有価証券売却損を特別損失として計上したことに加え、前年度は関係会社株式売却益を計上していたこともあり、当期純利益は前年比減となりました。

当連結会計期間中に企業価値の増大などに豊富なノウハウを持つSBIホールディングス株式会社グループのSBIキャピタル株式会社が運営するSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合に第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により、その他資本剰余金が自己株式の取得価額との差額である151百万円増加いたしました。

部門別売上においては、システム開発部門は戦略的に開発リソースの集中を進め、ミドルウェア、携帯電話・情報家電・自動車などの組込ソフトウェアの開発や電力向け制御ソフトウェア開発などが伸びましたが、非集中分野の売上減少をカバーするには至らなかったため売上は前年比微減となりました。情報サービス部門は組込システム開発を請負っている顧客で検証業務を開始したことなどにより前年比増となりました。ソフトウェア販売はサヴィオン製品の販売終了により事業から撤退することになりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (構成比)	当連結会計年度 (構成比)	増減額 (増減率)
システム開発	5,035 (92.0%)	4,956 (90.1%)	△78 (△1.6%)
情報サービス	390 (7.1%)	525 (9.6%)	135 (34.7%)
ソフトウェア販売	46 (0.9%)	18 (0.3%)	△28 (△61.6%)
計	5,472	5,500	27

当社グループはコーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでおり、内部通報制度を制定し企業倫理委員会を発足させました。また、社会貢献の一環として日本赤十字社を通じ中国四川大地震からの復興のために100万円を寄付いたしました。

②次期の見通し

わが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰が製品価格に転嫁されはじめ、スタグフレーション（景気後退下の物価上昇）が懸念されるなど個人消費にもかげりがみられ、企業の設備投資の鈍化も危惧されるなど景気の減速が予測されます。情報サービス産業におきましても、内部統制の特需が一巡することやこれまで拡大を続けておりました携帯電話に飽和感が出はじめたことや情報家電市場の競争激化など組込系システム開発においても市場拡大のペースが鈍化しはじめていることなどから楽観はできないものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画にしがたい、好調な分野である交通や電力向けシステム開発、自動車向け組込システム開発などに資源を重点配分し、受注拡大を図ってまいります。これまでも技術者不足を補うために中国で採用活動を行ってまいりましたが、さらに一歩進め人材確保とオフショア開発の拠点として7月に中国・大連に現地法人を設立することで海外を含めたグループ全体で一層の収益の向上を目指してまいります。

6月から稼動しました新基幹システムの減価償却が始まるため販売管理費は増えますが、経営支援のための情報化投資や人材育成・採用のための投資は長期的な視点で継続してまいります。これまでに引き続き、品質向上や不採算プロジェクトの発生防止などプロジェクト管理支援を当社グループ全体で行うことによりプロジェクトの採算性を向上させると同時に、システム化による効率化など販売管理費の低減に努め、利益率向上を目指してまいります。

以上の結果、2009年5月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

- ・連結売上高 5,600百万円（前期比 1.8%増）
- ・連結営業利益 460百万円（前期比 3.6%増）
- ・連結経常利益 490百万円（前期比 2.9%減）
- ・連結当期純利益 260百万円（前期比 2.7%増）

連結売上高（部門別）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （構成比）	次連結会計年度 （構成比）	増減額 （増減率）
システム開発	4,956 (90.1%)	5,000 (89.3%)	43 (0.9%)
情報サービス	525 (9.6%)	600 (10.7%)	74 (14.2%)
ソフトウェア販売	18 (0.3%)	— (—)	△18 (△100.0%)
計	5,500	5,600	99

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べまして、543百万円増加して9,073百万円となりました。これは、第三者割当での自己株式処分により現預金が828百万円増加したことや当期純利益を253百万円計上したことに対し、資金運用のポートフォリオを変更したことにより投資有価証券が531百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べまして356百万円減少して、841百万円となりました。未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によります。未払法人税等は、前年度の賞与引当金繰入額・減損損失等を税務上認容したことにより法人税の未払い金額が減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べまして900百万円増加して、8,231百万円となりました。これは、第三者割当での自己株式処分をしたことによります。

1株当たり純資産は1,432円82銭です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127百万円減少し3,017百万円となりました。これは、投資有価証券の売却や第三者割当での自己株式処分により資金が増加したものの、法人税等の支払いや満期3ヶ月超の定期預金等へ預け替えたことによる支出等の要因により一部相殺されたものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期は319百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が480百万円（前年同期比3百万円減）であったものの、法人税等の支払額の増加に伴う資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、712百万円（前年同期比796百万円減）となりました。これは、主に定期預金の預入1,100百万円（純額）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は643百万円（前年同期は120百万円の使用）となりました。これは、主に第三者割当での自己株式処分によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	86.6	87.0	86.0	90.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.5	72.6	60.4	45.6
債務償還年数 (年)	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	557.6	1,762.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年5月期・平成19年5月期・平成20年5月期の債務償還年数につきましては、期末において有利子負債がないため、記載しておりません。

※平成19年5月期・平成20年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において「利息の支払額」がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。その方法といたしまして、

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること
2. 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に配当性向50%を目標とした安定配当を実施してまいります。

上記の方針に基づき、今期末の配当は15円とすることを2008年7月11日の取締役会で決議いたしました。すでにお支払いしている中間配当15円とあわせ、当期の年間配当金は30円となります。これは前期40周年記念配当としてお支払いしていた10円を普通配当に組み入れたものです。次期についても、年間配当30円を継続する予定であります。

また、内部留保金については、経営基盤の拡大のためのM&A、新規事業、研究開発及び人材への戦略的な投資に有効活用し、業績の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

①主要取引先の占有率および状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位2社で47.1%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受けた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

②受注のリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

③不採算プロジェクトのリスク

新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模・新規性（顧客・技術・業務分野・担当者）を事前にチェックし、委員長が決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

④投資活動におけるリスク

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,147百万円です。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑤情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下まわる場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めています。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社の業績に影響する可能性があります。

⑧カントリーリスク

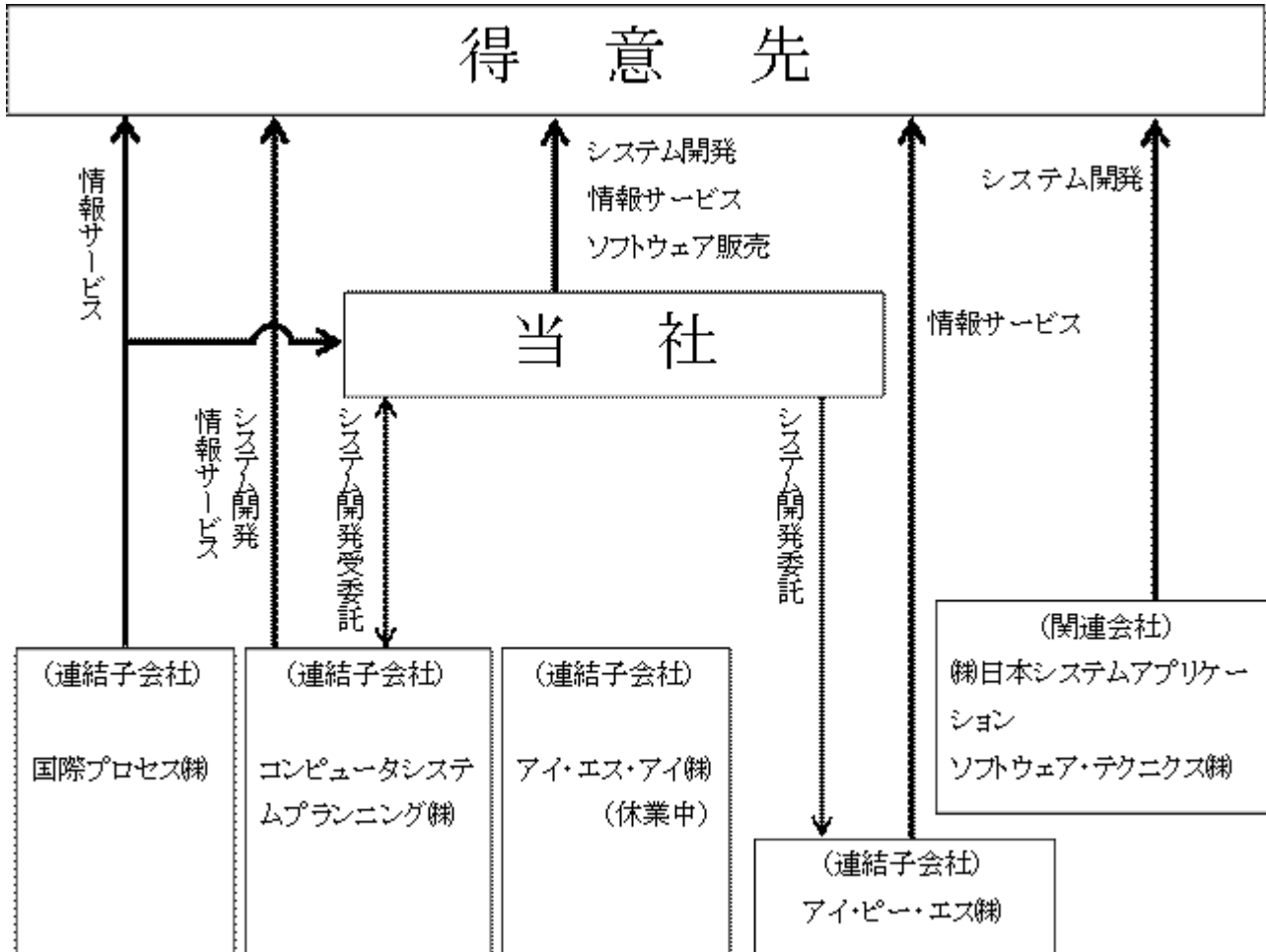
当社グループでは中国に現地法人を設立し事業を開始します。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績および財務状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業種類セグメント	事業内容	会社名
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信ネットワークシステム ・金融システム ・交通/物流システム ・社会/公共システム ・宇宙/エネルギーシステム ・製造プロセス ・ミドルウェア 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・コンピュータシステムプランニング㈱ ・㈱日本システムアプリケーション ・ソフトウェア・テクニクス㈱ ・アイ・エス・アイ㈱
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・運用/保守サービス ・検証サービス ・システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・コンピュータシステムプランニング㈱ ・アイ・ピー・エス㈱ ・国際プロセス㈱
ソフトウェア販売	<ul style="list-style-type: none"> ・BPMソフト 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社

(当社グループの事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは情報通信技術を応用した新しい価値創造でお客様とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによってお客様の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。お客様の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけでなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、お客様に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術(注1)」を一步進め、お客様の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

(注1)当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことであります。

- アウトプット(ソフトウェア開発の成果)力
- プロジェクト管理力
- 品質管理力
- プロセス改善力
- 開発技術力
- 人材育成力
- 顧客接点(コミュニケーション)力

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理の質の向上が人材の有効活用によって利益を向上させ、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。また、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率	10%
配当性向	50%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは第2次中期経営計画の実現に向け、既存事業においては競争優位にある制御・組込・プラットフォーム分野にリソースを集中し受注拡大を目指します。事業部制を導入することにより人材の流動性を高め受注確率を高めてまいります。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。

新規事業として中国人技術者の日本国内での派遣事業と中国におけるオフショア開発を立ち上げ、早期に収益に貢献できるよう育成してまいります。

技術面では、最新技術の提供を目的に大学に研究を委託し、お客様のニーズに応えてまいります。

①システム開発分野では、情報通信、制御系、組み込み系など得意分野にリソースの集中を図り、これらの分野を中心とした既存のお客様からの受注拡大を目指し、プロジェクト管理の徹底による品質の向上とコストの削減に取り組んでまいります。

②情報サービス分野では、当社グループ間の連携を強め、コールセンター、検証サービスなどの業務を積極的に展開してまいります。

③当社の持つネットワーク技術を活かして、構築サービスを新たな事業として育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業は需要拡大にあわせてこれまでの価格下落傾向には歯止めがかかっておりますが、コスト低減に対する要求は依然として強く、海外への直接発注など競争のグローバル化が進んでおります。また、ソフトウェアの規模は拡大を続けているのに反し、開発期間は短くなる傾向にあり、品質の低下が社会全体に与える影響も大きくなってまいります。

このような環境下においても、長期の取引関係による顧客との信頼関係と技術的な優位性を活かし、顧客との関係強化を図り、基盤事業での安定した成長と、今後の成長を牽引する新たな事業の育成を図ってまいります。

次期の重点施策として以下の項目を実施してまいります。

- ①システム開発、情報サービスの分野では、既存のお客様からの安定受注に加え、グループ各社の得意分野での受注拡大に注力してまいります。
- ②事業の選択と集中により利益体質の強化と同時にリソースの再配置を実施し、受注の拡大にあわせ人材の活用効率を高め、またグループ内での人材流動化によりコスト効率のよい受注体制を構築してまいります。
- ③開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。
- ④当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。
- ⑤業務プロセスの見直しやシステム化による管理部門の効率化により販売管理費の削減に努めます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/> (銘柄コード: 9651)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,593,345		4,463,694	
2. 受取手形及び売掛金			1,396,007		1,571,888	
3. 有価証券			651,502		654,078	
4. たな卸資産			181,224		132,421	
5. 繰延税金資産			235,986		171,612	
6. その他			77,385		153,687	
貸倒引当金			△947		△605	
流動資産合計			6,134,505	71.9	7,146,777	78.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	535,212		545,146		
減価償却累計額		387,270	147,941	400,531	144,614	
(2) 器具備品		184,394		179,532		
減価償却累計額		137,058	47,336	128,042	51,490	
(3) 土地	※2		95,353		96,958	
(4) 建設仮勘定			6,405		—	
有形固定資産合計			297,037	3.5	293,064	3.2
2. 無形固定資産			26,318	0.3	124,813	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,678,915		1,147,874	
(2) 繰延税金資産			21,951		9,083	
(3) その他			370,632		351,520	
投資その他の資産 合計			2,071,499	24.3	1,508,478	16.6
固定資産合計			2,394,854	28.1	1,926,356	21.2
資産合計			8,529,360	100.0	9,073,134	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		92,512		82,491	
2. 未払法人税等		270,252		25,072	
3. 賞与引当金		403,291		324,394	
4. 役員賞与引当金		19,000		17,213	
5. 受注損失引当金		—		1,600	
6. 瑕疵補修引当金		—		3,377	
7. その他		393,113		359,790	
流動負債合計		1,178,169	13.8	813,939	9.0
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		19,473		27,067	
2. 繰延税金負債		20		313	
固定負債合計		19,493	0.2	27,380	0.3
負債合計		1,197,663	14.0	841,320	9.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,487,409	17.4	1,487,409	16.4
2. 資本剰余金		2,174,175	25.5	2,325,847	25.6
3. 利益剰余金		4,358,839	51.1	4,429,538	48.8
4. 自己株式		△669,132	△7.8	△9	0.0
株主資本合計		7,351,292	86.2	8,242,786	90.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△19,595	△0.2	△10,972	△0.1
評価・換算差額等合計		△19,595	△0.2	△10,972	△0.1
純資産合計		7,331,696	86.0	8,231,814	90.7
負債純資産合計		8,529,360	100.0	9,073,134	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,472,715	100.0	5,500,161	100.0	
II 売上原価			4,290,285	78.4	4,281,440	77.8	
売上総利益			1,182,429	21.6	1,218,721	22.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		71,371			74,934		
2. 給与手当		177,082			209,178		
3. 賞与		19,449			29,670		
4. 退職金		5,080			—		
5. 賞与引当金繰入額		32,346			24,327		
6. 役員賞与引当金繰入額		19,000			17,213		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		8,471			8,244		
8. 旅費交通費		15,156			22,527		
9. 交際費		15,347			14,074		
10. 消耗品費		10,207			22,286		
11. 租税公課		9,309			6,104		
12. 業務委託料		71,353			66,869		
13. 家賃及び管理費		76,901			74,628		
14. 減価償却費		37,613			28,097		
15. その他	※1	163,646	732,336	13.4	176,665	774,822	14.1
営業利益			450,093	8.2		443,898	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,564			30,012		
2. 保険解約益		14,913			23,920		
3. 保険配当金		3,324			3,848		
4. 雑収入		6,509	38,311	0.7	6,967	64,748	1.2
V 営業外費用							
1. 障害者雇用納付金		3,950			3,650		
2. 雑損失		244	4,194	0.1	293	3,943	0.1
経常利益			484,211	8.8		504,703	9.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	9,911		—	
2. 貸倒引当金戻入額		—		342	
3. 投資有価証券売却益		175		7,412	
4. 関係会社株式売却益		73,487		—	
5. その他		4,934	88,507	—	7,754
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	8,062		1,390	
2. 投資有価証券売却損		—		30,128	
3. 事業所移転費		8,708		—	
4. 40周年記念事業費		49,150		—	
5. 減損損失	※4	22,500	88,422	—	31,518
					0.6
税金等調整前当期純利益			484,297		480,939
					8.7
法人税、住民税及び事業税		320,952		156,073	
法人税等調整額		△103,897	217,055	71,620	227,693
					4.1
当期純利益			267,242		253,245
					4.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	4,175,164	△636,226	7,200,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△83,566		△83,566
当期純利益			267,242		267,242
自己株式の取得				△32,905	△32,905
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	183,675	△32,905	150,769
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	4,358,839	△669,132	7,351,292

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日 残高 (千円)	△19,100	77,971	7,259,394
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△83,566
当期純利益			267,242
自己株式の取得			△32,905
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△495	△77,971	△78,467
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△495	△77,971	72,302
平成19年5月31日 残高 (千円)	△19,595	—	7,331,696

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	4,358,839	△669,132	7,351,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△182,546		△182,546
当期純利益			253,245		253,245
自己株式の取得				△7,219	△7,219
自己株式の処分		151,672		676,342	828,014
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	151,672	70,698	669,123	891,494
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,325,847	4,429,538	△9	8,242,786

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高 (千円)	△19,595	7,331,696
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△182,546
当期純利益		253,245
自己株式の取得		△7,219
自己株式の処分		828,014
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	8,622	8,622
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	8,622	900,117
平成20年5月31日 残高 (千円)	△10,972	8,231,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		484,297	480,939
減価償却費		22,808	26,731
減損損失		22,500	—
無形固定資産の償却額		23,756	10,487
長期前払費用の償却額		2,034	1,909
固定資産除却損		8,062	1,390
固定資産売却益		△9,911	—
投資有価証券売却損益		△175	22,716
関係会社株式売却益		△73,487	—
受取利息及び受取配当金		△15,219	△31,895
雑収入		△23,092	△32,853
貸倒引当金の増減額		475	△342
賞与引当金の増減額		118,396	△78,896
役員賞与引当金の増減額		3,350	△1,787
役員退職慰労引当金の増減 額		△20,997	7,594
受注損失引当金の増減額		△21,451	1,600
瑕疵補修引当金の増加額		—	3,377
売上債権の増加額		△283,655	△175,880
たな卸資産の減少額		52,918	48,803
仕入債務の増減額		28,784	△10,020
投資その他の資産の増加額		△28,148	△29,666
その他の流動資産の増減額		△3,038	35,082
その他の流動負債の増減額		42,517	△29,179
その他		213	15
小計		330,937	250,124
利息及び配当金の受取額		14,813	28,237
保険解約による受取額		27,482	73,752
雑収入の受取額		8,010	8,886
法人税等の支払額		△61,381	△418,979
営業活動によるキャッシュ・ フロー		319,862	△57,978

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,400,000	△3,100,000
定期預金の払戻による収入		1,300,000	2,000,000
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出	※2	△134,132	—
有価証券の取得による支出		△100,000	—
有価証券の売却による収入	※3	—	100,000
有形固定資産の取得による 支出		△18,763	△28,326
有形固定資産の売却による 収入		28,200	—
無形固定資産の取得による 支出		△13,540	△109,385
会員権の取得による支出		—	△4,000
投資有価証券の取得による 支出		△540,529	△291,943
投資有価証券の売却による 収入	※3	101,330	722,366
貸付金の回収による収入		270,925	—
その他		△1,948	△820
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,508,460	△712,108
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
自己株式の取得による支出		△32,905	△7,219
自己株式の売却による収入		—	828,014
配当金の支払額		△83,205	△182,034
その他		△4,250	4,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△120,361	643,011
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,308,959	△127,075
V 現金及び現金同等物の期首残 高		4,453,806	3,144,847
VI 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	3,144,847	3,017,772

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング㈱ アイ・ピー・エス㈱ 尚、前連結会計年度において連結子会社でありましたユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱は、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング㈱ アイ・ピー・エス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>関連会社（ソフトウェア・テクニクス㈱、㈱日本システムアプリケーション）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法を適用しなくても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、アイ・ピー・エス㈱の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～20年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては対象となるものはありません。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) ソフトウェア開発の保証期間中の瑕疵担保費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績に基づく将来発生見込額を瑕疵補修引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において瑕疵担保費用を把握する体制が整ってきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が3,377千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,377千円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金・現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示しておりましたが、明瞭性の観点から表示科目を集約しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は3,824千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」として表示しておりましたが、明瞭性の観点から表示科目を集約しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」はすべて「有形固定資産売却益」であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
※1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 8,016千円	※1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 8,016千円
※2. 担保に供している資産 担保提供資産 建物及び構築物 10,024千円 土地 27,588千円 <u>37,612千円</u>	※2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 <u>27,588千円</u> <u>27,588千円</u>
(注) 当座借越契約による担保提供資産。 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。	(注) 当座借越契約による担保提供資産。 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。
3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 <u>100,000千円</u>	3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 <u>100,000千円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
※1. 研究開発費 1,428千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 土地 9,911千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 1,454千円 器具備品 2,370千円 ソフトウェア 4,238千円 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	※1. 研究開発費 1,714千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳 器具備品 1,390千円 ※4. _____								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>22,500</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	事業用資産	のれん	22,500	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都港区	事業用資産	のれん	22,500						
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 新規事業部のサヴィオン事業の営業活動から生じる損失を過去2期連続計上しており、今後も採算性の改善が見込めないと判断したことから、帳簿価格の全額を減損損失として特別損失に計上しました。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式 (注)	892,613	34,100	—	926,713
合計	892,613	34,100	—	926,713

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,181	7.25	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	48,385	10.0	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	利益剰余金	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式 (注)	926,713	6,800	933,500	13
合計	926,713	6,800	933,500	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	86,177	15.0	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	86,177	利益剰余金	15.0	平成20年5月31日	平成20年8月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,593,345 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">551,502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,144,847</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりユニバーサルシステムズエンジニアリング㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">600,379</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△240,282</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△211,825</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△77,971</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2,199</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">73,487</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">185,359</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△319,491</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>134,132</u></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	3,593,345 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000	有価証券勘定に含まれるMMF	551,502	現金及び現金同等物	<u>3,144,847</u>	流動資産	600,379	固定資産	43,772	流動負債	△240,282	固定負債	△211,825	少数株主持分	△77,971	負ののれん	△2,199	株式売却益	73,487	株式の売却価額	185,359	現金及び現金同等物	△319,491	差引：売却による支出	<u>134,132</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,463,694 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,100,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">654,078</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,017,772</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 満期保有目的の債券の償還が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	4,463,694 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,100,000	有価証券勘定に含まれるMMF	654,078	現金及び現金同等物	<u>3,017,772</u>
現金及び預金勘定	3,593,345 千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000																																				
有価証券勘定に含まれるMMF	551,502																																				
現金及び現金同等物	<u>3,144,847</u>																																				
流動資産	600,379																																				
固定資産	43,772																																				
流動負債	△240,282																																				
固定負債	△211,825																																				
少数株主持分	△77,971																																				
負ののれん	△2,199																																				
株式売却益	73,487																																				
株式の売却価額	185,359																																				
現金及び現金同等物	△319,491																																				
差引：売却による支出	<u>134,132</u>																																				
現金及び預金勘定	4,463,694 千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,100,000																																				
有価証券勘定に含まれるMMF	654,078																																				
現金及び現金同等物	<u>3,017,772</u>																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,000	100,010	10	—	—	—
	小計	100,000	100,010	10	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,885	99,060	△825	99,934	99,730	△204
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	501,183	497,849	△3,334	500,216	495,431	△4,784
	小計	601,069	596,909	△4,160	600,150	595,161	△4,989
合計		701,069	696,919	△4,150	600,150	595,161	△4,989

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	849	1,690	840	849	1,614	764
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	170,976	175,881	4,904	432,380	438,978	6,598	
小計	171,826	177,571	5,745	433,229	440,592	7,362	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,350	44,748	△5,602	50,350	27,007	△23,343
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	856,062	822,886	△33,176	50,000	47,485	△2,515	
小計	906,413	867,634	△38,779	100,350	74,492	△25,858	
合計		1,078,240	1,045,205	△33,034	533,580	515,084	△18,496

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,330	175	—	712,828	7,412	30,128

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	24,622	24,622
MMF	551,502	654,078

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)				当連結会計年度 (平成20年5月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	200,000	400,000	—	—	—	500,000	—	—
合計	200,000	500,000	—	—	—	600,000	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社(コンピュータシステムプランニング㈱)は、確定給付型の制度として、平成4年5月より適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年8月に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて移行導入しました。なお、連結子会社1社(アイ・ピー・エス㈱)は、平成17年6月から確定拠出年金制度及び前払退職金制度を同一制度で開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

平成16年8月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行したのに伴う、適格退職年金制度への未追加拠出額は、6,342千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
退職給付費用	
イ 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	93,618
ロ 前払退職給与額(千円)	23,884
計	117,502

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社(コンピュータシステムプランニング㈱)は、確定給付型の制度として、平成4年5月より適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年8月に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて移行導入しました。なお、連結子会社1社(アイ・ピー・エス㈱)は、平成17年6月から確定拠出年金制度及び前払退職金制度を同一制度で開始しました。

2. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
退職給付費用	
イ 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	95,484
ロ 前払退職給与額(千円)	27,758
計	123,242

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 149名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 373,500株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	369,000
付与	—
失効	43,000
権利確定	—
未確定残	326,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,213
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当 社 取 締 役 6名 当 社 従 業 員 149名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 373,500株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	326,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	325,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,213
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">190,431 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,927</td> </tr> <tr> <td>未払適格退職年金追加拋出否認額</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">23,483</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">258,989</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>257,918</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">235,986 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,951</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.82</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額等	190,431 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,927	未払適格退職年金追加拋出否認額	2,581	未払事業税・未払事業所税否認額	23,483	一括償却資産損金算入限度超過額	4,596	その他有価証券評価差額金	13,783	その他	16,186	繰延税金資産合計	258,989	特別償却準備金	726	その他有価証券評価差額金	344	繰延税金負債合計	1,071	流動資産 — 繰延税金資産	235,986 千円	固定資産 — 繰延税金資産	21,951	固定負債 — 繰延税金負債	20	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	住民税均等割額	2.25	その他	△1.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.82	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">157,182 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,019</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">191,715</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">180,695</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>180,382</u></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">171,612 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,083</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.80</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.36</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.34</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額等	157,182 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	11,019	未払事業税・未払事業所税否認額	4,538	一括償却資産損金算入限度超過額	3,784	その他有価証券評価差額金	7,837	その他	7,352	繰延税金資産小計	191,715	評価性引当額	△11,019	繰延税金資産合計	180,695	その他有価証券評価差額金	313	繰延税金負債合計	313	流動資産 — 繰延税金資産	171,612 千円	固定資産 — 繰延税金資産	9,083	固定負債 — 繰延税金負債	313	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80	住民税均等割額	2.49	その他	1.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.34
賞与引当金損金算入限度超過額等	190,431 千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,927																																																																																
未払適格退職年金追加拋出否認額	2,581																																																																																
未払事業税・未払事業所税否認額	23,483																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	4,596																																																																																
その他有価証券評価差額金	13,783																																																																																
その他	16,186																																																																																
繰延税金資産合計	258,989																																																																																
特別償却準備金	726																																																																																
その他有価証券評価差額金	344																																																																																
繰延税金負債合計	1,071																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	235,986 千円																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	21,951																																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	20																																																																																
法定実効税率	40.69 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92																																																																																
住民税均等割額	2.25																																																																																
その他	△1.04																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.82																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額等	157,182 千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	11,019																																																																																
未払事業税・未払事業所税否認額	4,538																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	3,784																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,837																																																																																
その他	7,352																																																																																
繰延税金資産小計	191,715																																																																																
評価性引当額	△11,019																																																																																
繰延税金資産合計	180,695																																																																																
その他有価証券評価差額金	313																																																																																
繰延税金負債合計	313																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	171,612 千円																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	9,083																																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	313																																																																																
法定実効税率	40.69 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80																																																																																
住民税均等割額	2.49																																																																																
その他	1.36																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.34																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,035,595	390,162	46,956	5,472,715	—	5,472,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,035,595	390,162	46,956	5,472,715	—	5,472,715
営業費用	4,041,975	337,814	84,072	4,463,862	558,758	5,022,621
営業利益又は営業損失 (△)	993,620	52,348	△37,116	1,008,852	△558,758	450,093
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,207,843	216,014	34,987	2,458,844	6,070,515	8,529,360
減価償却費	8,815	629	12,652	22,097	24,467	46,564
減損損失	—	—	22,500	22,500	—	22,500
資本的支出	11,986	863	383	13,232	16,151	29,384

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 内 容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は558,758千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,070,515千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,956,704	525,429	18,027	5,500,161	—	5,500,161
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,956,704	525,429	18,027	5,500,161	—	5,500,161
営業費用	3,940,628	430,804	23,439	4,394,871	661,390	5,056,262
営業利益又は営業損失 (△)	1,016,076	94,624	△5,411	1,105,289	△661,390	443,898
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,207,425	270,937	23,838	2,502,201	6,570,933	9,073,134
減価償却費	8,183	798	9	8,991	28,227	37,218
資本的支出	3,243	327	3	3,574	135,962	139,536

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 内 容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、 宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス、システム構築
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は661,390千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,570,933千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,521.58円	1株当たり純資産額	1,432.82円
1株当たり当期純利益金額	55.23円	1株当たり当期純利益金額	47.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,331,696	8,231,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,331,696	8,231,814
普通株式の発行済株式数(株)	5,745,184	5,745,184
普通株式の自己株式数(株)	926,713	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,818,471	5,745,171

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	267,242	253,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,242	253,245
普通株式の期中平均株式数(株)	4,838,786	5,355,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,260個、普通株式が326,000株)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,250個、普通株式が325,000株)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,191,808		4,094,799	
2. 受取手形		729		23,099	
3. 売掛金		1,314,477		1,473,607	
4. 有価証券		501,366		503,480	
5. 仕掛品		180,937		130,570	
6. 前払費用		30,056		27,140	
7. 繰延税金資産		211,157		150,937	
8. 未収金		34,166		102,833	
9. その他		9,418		10,861	
貸倒引当金		△463		△160	
流動資産合計		5,473,656	68.5	6,517,171	76.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		469,114		479,048	
減価償却累計額		335,454	133,660	347,498	131,550
(2) 構築物		63,697		63,697	
減価償却累計額		50,381	13,315	51,460	12,236
(3) 器具備品		182,986		178,391	
減価償却累計額		135,856	47,129	127,021	51,370
(4) 土地			95,353		96,958
(5) 建設仮勘定			6,405		—
有形固定資産合計		295,864	3.7	292,115	3.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21,903		24,280	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		96,553	
(3) その他		3,533		3,425	
無形固定資産合計		25,436	0.3	124,258	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,669,208		1,138,243	
(2) 関係会社株式		145,018		145,018	
(3) 敷金・保証金		135,071		140,647	
(4) 長期前払費用		649		619	
(5) 繰延税金資産		21,806		9,083	
(6) 保険積立金		108,778		76,068	
(7) 会員権		11,100		15,016	
(8) 長期定期預金		100,000		100,000	
投資その他の資産合計		2,191,632	27.5	1,624,697	19.0
固定資産合計		2,512,934	31.5	2,041,071	23.8
資産合計		7,986,590	100.0	8,558,242	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		83,152		85,786	
2. 未払金		119,553		115,338	
3. 未払法人税等		238,533		18,203	
4. 未払消費税等		44,408		24,974	
5. 未払費用		54,354		58,049	
6. 前受金		60,765		33,184	
7. 預り金		48,208		65,010	
8. 賞与引当金		393,791		314,394	
9. 役員賞与引当金		15,804		14,093	
10. 受注損失引当金		—		1,600	
11. 瑕疵補修引当金		—		3,377	
12. その他		4		—	
流動負債合計		1,058,574	13.3	734,011	8.6
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		18,278		25,224	
固定負債合計		18,278	0.2	25,224	0.3
負債合計		1,076,853	13.5	759,236	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,487,409	18.6	1,487,409	17.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,174,175			2,174,175	
(2) その他資本剰余金		—			151,672	
資本剰余金合計			2,174,175	27.2	2,325,847	27.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		65,370			65,370	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,029			—	
別途積立金		3,300,150			3,300,150	
繰越利益剰余金		570,824			631,660	
利益剰余金合計			3,937,375	49.3	3,997,181	46.7
4. 自己株式			△669,132	△8.3	△9	△0.0
株主資本合計			6,929,827	86.8	7,810,429	91.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△20,091	△0.3	△11,423	△0.1
評価・換算差額等合計			△20,091	△0.3	△11,423	△0.1
純資産合計			6,909,736	86.5	7,799,006	91.1
負債純資産合計			7,986,590	100.0	8,558,242	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,734,874	100.0		4,875,717	100.0
II 売上原価			3,678,445	77.7		3,784,096	77.6
売上総利益			1,056,429	22.3		1,091,621	22.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		63,881			61,554		
2. 給与手当		144,951			172,783		
3. 賞与		16,151			24,522		
4. 退職金		3,280			—		
5. 賞与引当金繰入額		32,346			24,327		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,823			7,596		
7. 役員賞与引当金繰入額		15,804			14,093		
8. 旅費交通費		14,221			21,968		
9. 交際費		14,440			13,316		
10. 消耗品費		9,617			21,729		
11. 租税公課		8,890			5,944		
12. 教育研修費		33,221			36,367		
13. 業務委託料		75,508			72,265		
14. 家賃及び管理費		58,747			54,139		
15. 減価償却費		37,102			27,638		
16. その他		119,157	655,144	13.8	138,714	696,962	14.3
営業利益			401,284	8.5		394,659	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,324			16,897		
2. 受取配当金		14,542			18,093		
3. 受取手数料		6,871			4,883		
4. 有価証券利息		6,399			11,271		
5. 保険解約益		14,913			23,920		
6. 雑収入		6,906	55,957	1.2	7,357	82,423	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 障害者雇用納付金		3,950		3,650	
2. 雑損失		244	4,194	293	3,943
経常利益			453,047		473,139
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		1,565		303	
2. 投資有価証券売却益		175		7,412	
3. 固定資産売却益		9,911		—	
4. 関係会社株式売却益		125,991		—	
5. その他		2,146	139,788	—	7,715
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		8,038		1,376	
2. 投資有価証券売却損		—		30,128	
3. 事業所移転費		8,708		—	
4. 40周年記念事業費		49,150		—	
5. 減損損失		22,500	88,397	—	31,505
税引前当期純利益			504,438		449,349
法人税、住民税及び事業税		282,500		140,000	
法人税等調整額		△63,366	219,133	66,996	206,996
当期純利益			285,304		242,353

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,178	0.2		—	—
II 労務費							
1. 給与手当		1,598,871			1,686,315		
2. 賞与		207,000			177,083		
3. 賞与引当金繰入額		361,444			290,067		
4. その他		339,669	2,506,986	69.0	342,272	2,495,738	66.8
III 外注費			900,503	24.8		993,255	26.6
IV 経費							
1. 旅費交通費		36,697			34,724		
2. 家賃及び管理費		76,150			90,637		
3. 減価償却費		8,519			9,044		
4. その他		97,282	218,649	6.0	110,328	244,734	6.6
当期総製造費用			3,633,318	100.0		3,733,728	100.0
期首仕掛品たな卸高			226,065			180,937	
計			3,859,383			3,914,666	
期末仕掛品たな卸高			180,937			130,570	
当期売上原価			3,678,445			3,784,096	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別(プロジェクト別)原価計算を 採用しております。	1. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	3,819	3,300,150	366,297	3,735,637	△636,226	6,760,995	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△83,566	△83,566		△83,566	
特別償却準備金の取崩し				△2,789		2,789	—		—	
別途積立金の積立							—		—	
当期純利益						285,304	285,304		285,304	
自己株式の取得							—	△32,905	△32,905	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,789	—	204,527	201,737	△32,905	168,832	
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	1,029	3,300,150	570,824	3,937,375	△669,132	6,929,827	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△19,631	6,741,363
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△83,566
特別償却準備金の取崩し		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		285,304
自己株式の取得		△32,905
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△459	△459
事業年度中の変動額合計 (千円)	△459	168,372
平成19年5月31日 残高 (千円)	△20,091	6,909,736

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	—	2,174,175	65,370	1,029	3,300,150	570,824	3,937,375	△669,132	6,929,827
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△182,546	△182,546		△182,546
特別償却準備金の取崩し				—		△1,029		1,029	—		—
当期純利益				—				242,353	242,353		242,353
自己株式の取得				—					—	△7,219	△7,219
自己株式の処分			151,672	151,672					—	676,342	828,014
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	151,672	151,672	—	△1,029	—	60,836	59,806	669,123	880,601
平成20年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	—	3,300,150	631,660	3,997,181	△9	7,810,429

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年5月31日 残高（千円）	△20,091	6,909,736
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△182,546
特別償却準備金の取崩し		—
当期純利益		242,353
自己株式の取得		△7,219
自己株式の処分		828,014
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	8,667	8,667
事業年度中の変動額合計（千円）	8,667	889,269
平成20年5月31日 残高（千円）	△11,423	7,799,006

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 諸星 信也 (現 東京コンサルティング株式会社顧問及び多摩大学大学院客員教授)

取締役 (社外取締役) 本橋 智明 (現 SBIキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループ
ディレクター)

・退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 星 徹

取締役 (社外取締役) 岡澤 実

③就任予定日

平成20年8月26日